事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月02日(木)

事務事業	税務事務	担当課	川本市民生活課	担当係	総務係	管理番号	3169
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法、同施行令、同施行規則 深谷市税条例、同施行規則 深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、同要綱 深谷市会計規則				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	税務関係各証明書の交付及び税務関係台帳等の閲覧
目的 ※何のために	地方税法第２０条の１０（納税証明書の交付）及び第３８２条の３（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付）の規定に基づく、証明書の発行及び台帳等の閲覧。
対象 ※誰・何を対象に	納税義務者及び相続人、同居人等
手段 ※どのように	申請書に必要事項を記入して申請してもらい、その際には本人確認をするものとする。
成果 ※何を求めるか	税証明を必要とする方に、必要な税務関係証明書等を提供する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 非課税証明の発行	・ 課税（所得）証明の発行
・ 納付書の再発行	・
・ 公図、土地台帳、名寄帳の閲覧	・
・ その他税証明の発行	・
・ 納税証明の発行	・
・ 土地・家屋証明の発行	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)		0.48	0.48	0.48	0.43	0.43	
	人件費相当試算 ※１		3,733,920	3,735,360	3,773,280	3,503,640	3,503,640	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			3,733,920	3,735,360	3,773,280	3,503,640	3,503,640	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		目標値 / 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	取扱件数（証明書、閲覧、写し）		目標値	件							■
				実績値		3,851.00	3,512.00	2,908.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			目標値は設定になじまないため設定せず。							
		証明等発行件数										
■	成果指標１	苦情件数		目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
				実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			苦情がないことが適正なため、目標値を「０」とした。							
		苦情件数										
□				目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
				実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠										
□				目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
				実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠										
□				目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
				実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠										
□				目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
				実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠										

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 本庁と連絡のやり取りをしながら、納付書の再発行や、その他税証明の発行を行っているが、取扱件数は、年々減少傾向にある。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 本庁と連携しながら事務処理を行っていることで、苦情件数は０件であり、今後も適正な事務処理を行い苦情が発生しないよう努める。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼総務係長　今井　淑智

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税務事務	担当課	川本市民生活課	担当係	総務係	管理番号	3169

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

取扱い件数が前年度より減少となっているが、事務処理については特に苦情もなく、適正に行われているため、現状のまま継続していく。

評価者	川本市民生活課長　中島　隆

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

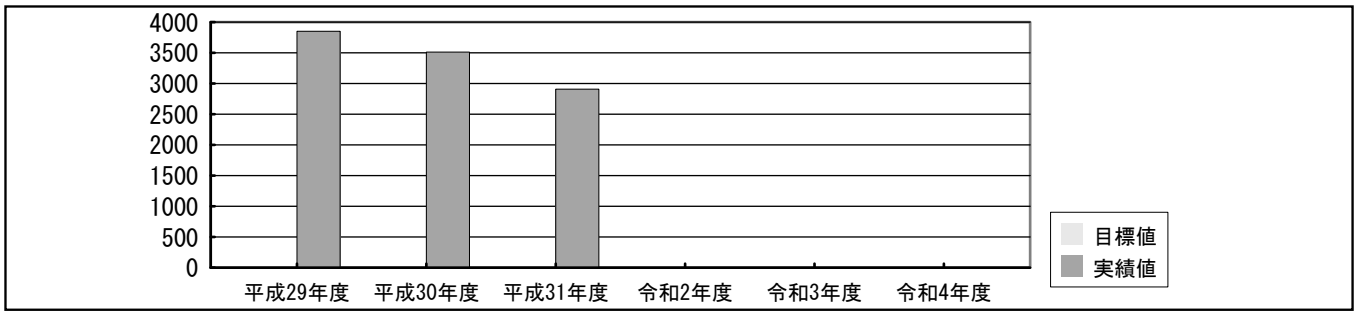
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

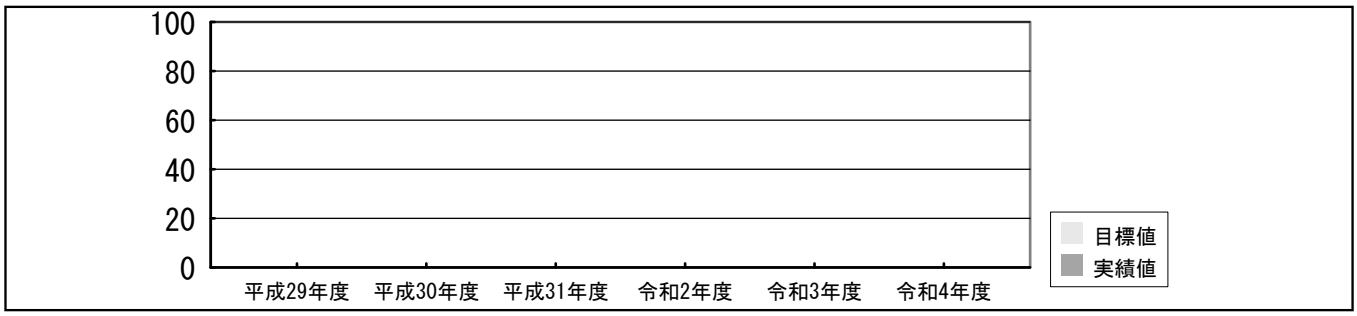
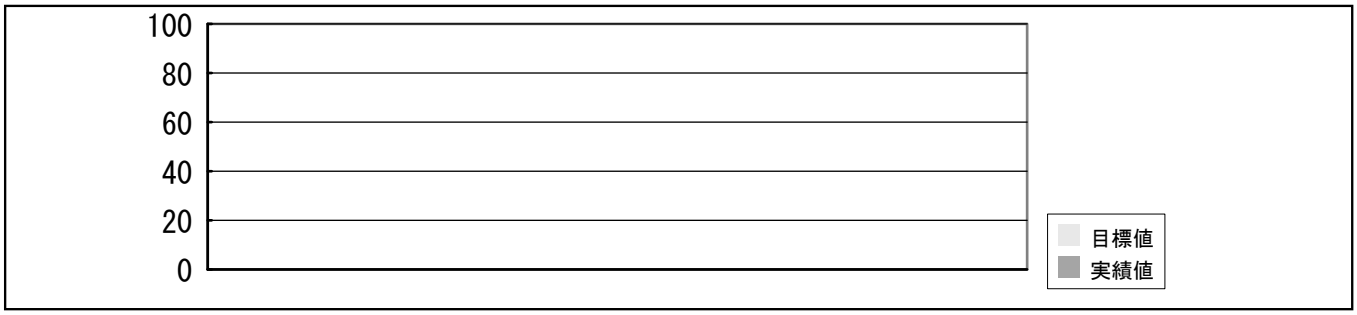
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	取扱件数（証明書、閲覧、写し）



区分	成果指標１	指標名	苦情件数



区分		指標名